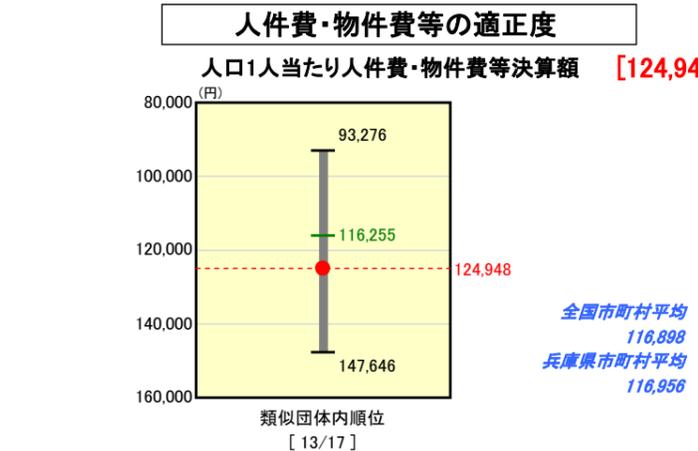
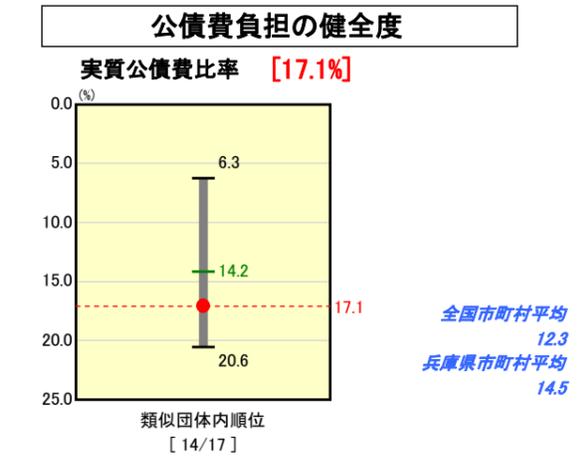
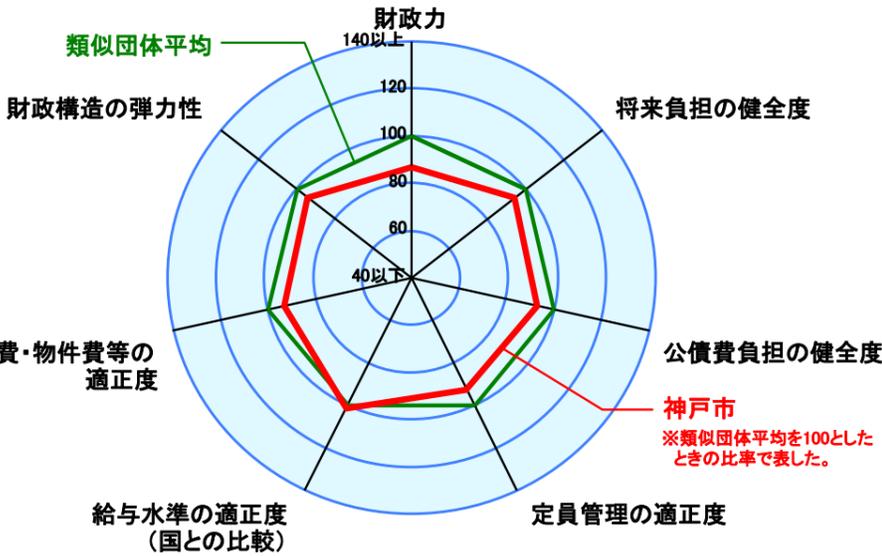
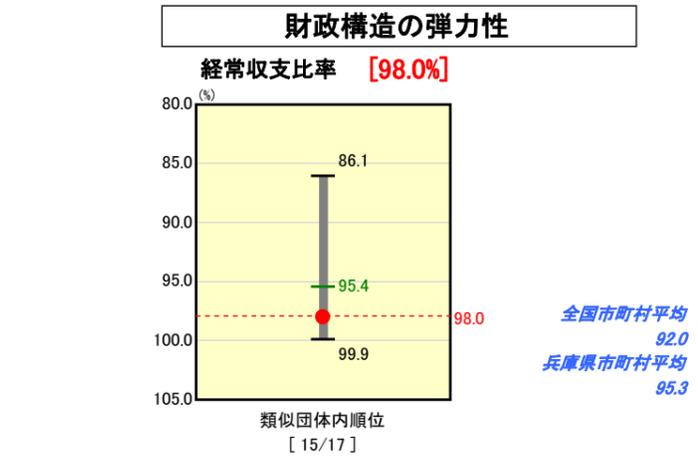
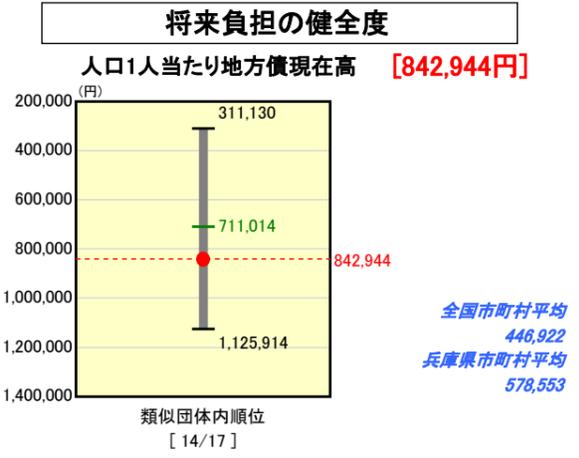
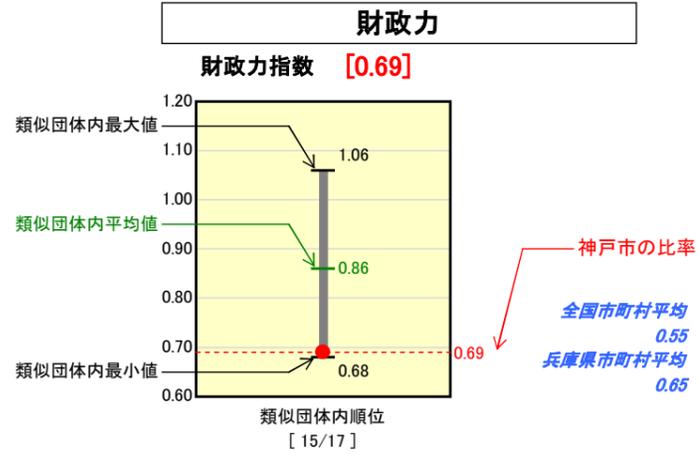


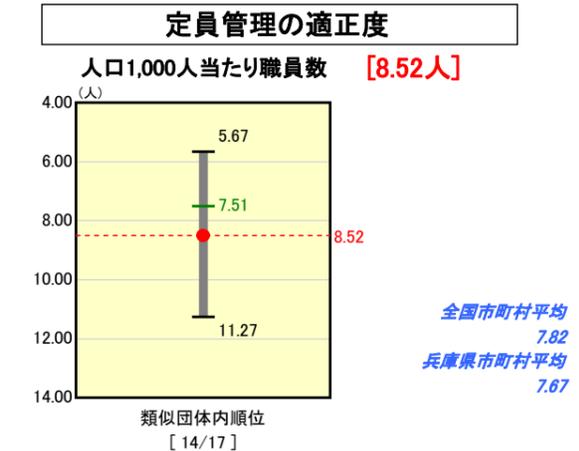
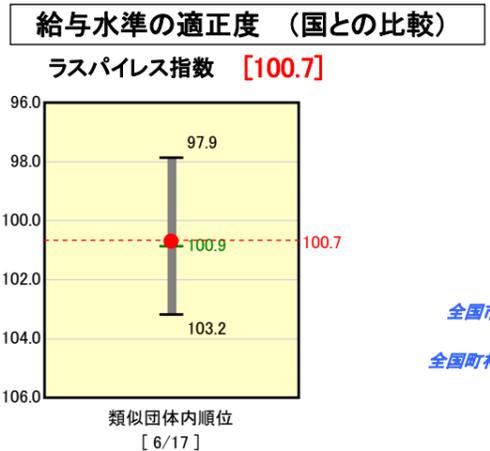
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

人口	1,505,111	人(H20.3.31現在)
面積	552.23	km ²
歳入総額	746,090,093	千円
歳出総額	738,002,348	千円
実質収支	221,323	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

神戸市では、平成15年12月に発表した「行政経営方針」のもと、平成22年度を目標に市債残高の圧縮や職員数の削減、事務事業の抜本的見直し等の取り組みを進めている。

<財政力指数、経常収支比率>
 両指標ともに類似団体平均を下回っているが、これは震災復興事業に伴い多額の市債を発行したことによる。今後も行政経営方針の完遂に向けた取り組みを着実に進め、改善を図っていく。

<人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率>
 震災復興のため1兆円を超える市債を発行した結果、両指標ともに類似団体平均を上回っているが、その後の厳格な起債管理により、プライマリーバランスは平成9年度以降11年連続で黒字を確保しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行っている。
 人口1人当たり地方債現在高については、平成11年度をピークに8年連続で減少しており、行政経営方針の目標である実質市債残高の約5,000億円削減を、平成20年度に達成することがほぼ確実となったことから、削減額を上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。また、実質公債費比率についても改善が進んでいる。

<人口1,000人当たり職員数、ラスパイレス指数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
 人口1,000人当たり職員数については、類似団体平均を上回っているが、震災以降、「行政改善緊急3か年計画(平成8年度)」、「新行政システムの確立に向けた5か年計画(平成11年度)」を策定し、外郭団体への派遣職員も含めた職員数約2,000人の削減を行ってきた。現在では、行政経営方針に基づく事務事業の再構築を進め、職員数約3,000人の削減に取り組んでおり、平成16～平成19年度までの4か年で1,894人の削減を行った。なお、平成19年度に抜本的な給与構造の見直しとして、年功序列的な給与体系から職務・職責を重視する給与体系となるよう、給料表や昇給制度の見直しを行った。引き続き、勤務成績をより給与に反映させる制度の活用など、職員の士気を高めるとともに市民の理解を得られる取り組みを進めていく。
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、震災以降の平成8～19年度で約4,000人の職員削減を行い、総人件費の削減に努めるとともに、平成15～17年度の3か年で全1,214事業に対して外部評価委員による事務事業評価を行い、4つの評価視点の中で1つでも「不適格」・「やや不適格」と評価された458事業のうち、約8割の事業についての再構築を完了した。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。